

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2009年6月・7月報告書

(期間：2009年6月1日～7月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

06: ビジネスの動き	
No.06-44	
掲 載 日	2009 年 6 月 9 日
フ ァ イ ル 名	06_20090609_オペル.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Станет ли Opel спасением для российской машиностроительной промышленности?
タイトル(日本語)	オペルはロシア製造業を救えるか
写 真	—
内 容	<p>概要: オペルをロシアの銀行が買収。はたしてその結果は？</p> <p>大意: ロシア政府はチェメゾフよりもデリパスカを最良？</p> <p>— オペルはロシア製造業を救えるか？</p> <p>米国製造業の旗艦とも言える GM が破綻し、その大きな一片をロシアの銀行が買うなどということは、1、2 年前には考えも及ばなかった。(ドボルコビッチもそう言っている)。ズベルバンクがカナダのマグナ社とともに Opel の共同所有者になるという。デリパスカ氏の GAZ が周辺でうろついており、産業パートナーになるという噂だ。</p> <p>買収は純粹のビジネスではあるまい。ズベルバンクにはとうに自前の資金的余裕はなく、ロシア政府の金で動いているのだ。政府はその金をどこに使うか指示を出しているに違いない。そのロシア政府はこの数ヶ月間、ロシア自動車産業をどうすべきかで頭を悩ませて来た。オペル買収はそれへの答えだろう。プーチン首相は、買収はロシア自動車産業の発展戦略にそっているとコメントした。</p> <p>ではこの取引でロシア自動車産業は救われるのだろうか？ここ数年間、ロシアの民族系自動車メーカーの再建、というより救命を目指す二つの動きが並行していた。一つは GAZ を中心とし、他は VAZ を中心とするものだ。前者は元エリツィン系オリガルフであるデリパスカが推進し、後者はプーチンの新オリガルフであるチェメゾフが推進してきた。2008 年初め頃には、チェメゾフは巨額の政府支援を受けるチャンスが高いように思われたが、経済危機で状況は一変した。周知のように、VAZ は当面の資金繰りに 250 億 R もの金が必要となり、首相が支援の約束をした。約束から随分時間が経ったが、何とか支援を受けられそうだ。だがこの金は、VAZ という陳腐化の限界にある企業がそのままの状態ですら生き延びるための金であって、近代化のためではない。近代化計画はあるにはあるが、政府の決定はいっこ</p>

うに出て来ない。

GAZ の状態もましとは言えない。再建計画はマグナ社との協力を前提としていたが、GAZ の工場を組み立てただけならともかく、魅力的な新車を製造することなど信じがたい状況だった。そこへこのオペル買収だ。ロシアメディアによれば、GAZ はオペルのいくつかのモデルを自社工場で製造する考えだと言う。事情を知らない人々は、第二次大戦後の工場接收のように、オペルの工場がロシアに引っ越して来るとでも思うかもしれないが、そうは行かない。第一にオペル自身が何とか経営を立て直さなければならない。ドイツ政府が支援するというのだから、多分、それは可能なのだろうが楽な仕事ではない。

オペルの経営が安定してはじめて、ロシアへの工場進出計画が検討されることになる。計画は GAZ にとってではなくオペル自身にとって利益の上がるものでなければならない。というのは同社の新たな株主たちは同社の財務状態が改善することをこそ望むからである。ちなみに、ズベルバンクのオペル持ち株が GAZ に移転されるかも知れないと言われている。だが、そうなくてもビジネスの論理は変わらない。オペルのロシアへの進出は採算がとれるものでなければならないのだ。

進出が利益の上がるのは、オペルが輸入関税なしで主要部品をロシアに持ち込んで組み立てる場合だ。一方、部品生産をロシアに移転することは、GAZ が現在もっている関連企業、下請け企業の全面的な近代化なしには不可能であって、膨大な資金と長い時間がかかる。

自動車産業をロシアの重要な産業として発展させて行くという狙いをもつのであれば、そのような決定は意味をもつ。だがロシア政府にその気があるのかどうか。というのは、部品の全面的国産化を成功させるには、オペルに大きな特典を与える必要があるからだ。具体的には、政府がロシアで組み立てをしている外国自動車会社に対して、無関税部品輸入を禁止すること、ただしオペルは部品製造の現地化を進めているから例外だと通告することである。外国自動車メーカーは組み立て工場を閉鎖するか、もしくはオペルにならってロシアに部品製造を移転するしかなくなる。決定は非常に難しいことである。というのはロシア製部品を組み込んだロシア製オペルが外国部品で作られた輸入外車に品質で太刀打ちできるか、という重大な疑問が起こるからだ。その上、ロシア経済の特徴として、原油が安ければ消費市場は縮小し、逆に高ければルーブル高になって輸入品の価格競争力が高まってしまうのである。

いずれにせよ VAZ にとっては嬉しい見通しは出て来ない。唯一の期待は「全能の」プーチン首相が元同僚で友人であるチェメゾフのために破格のプ

	レゼントをしてくれるかどうかである。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (9/4 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20090609.shtml

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-69	
掲 載 日	2006年6月12日
フ ァ イ ル 名	05_20090612_人事哲学.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Первый диссонанс внутри тандемократии? Кадровая философия Владимира Путина
タイトル(日本語)	二頭初の不協和音か？プーチンの人事哲学論
写 真	プーチン
内 容	<p>概要:プーチンのコラム(人事政策)は大統領との不協和音か・・・</p> <p>大意:5月末に出たプーチンの雑誌コラムを読んで、外部の観察者たちは活気づいた。この記事は元大統領、現二頭体制メンバーであるプーチンという人物の人事哲学と言ってもよかった。</p> <p>ロシア・ピオネール誌に載ったこの発言は、二頭内部から漏れて来た初めての不協和音のようにも響いた。これまで二頭は少なくとも表向きは業務を分担して協調しつつ活動してきたので、たとえかすかでも不協和音は強い関心と呼ぶ。</p> <p>コラムを読んだの第一印象は文章のうまいスピーチライターの商品だな、というものだ。とはいえ、著者の思想が反映していることは間違いない。</p> <p>その思想は、</p> <ul style="list-style-type: none"> — どんな場合でも誰かの告げ口だけで幹部を解任するようなことをしてはならない。 — どうしても解任しなければならない場合には、当人と直接面談の上こちらの考えを告げ、出来れば反省の機会を与えなければならない。 <p>ここまではさして独創的な考えとは言えない。経営学の教科書などには人事管理の心得としてたいてい書いてあることだ。なぜプーチンは分かり切ったことを書いたのだろうか。あるいは面談無しに最近解任された知り合いでもいたのだろうか。</p> <p>だがプーチン人事論の本題はこの先だ。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 仕事ぶりが悪いからといって幹部を解任しないほうがいい。 — なぜなら、替わりに任命する人物はやはり仕事ができないからだ。代えても益がないのだから職場を動揺させるよりは、出来の悪い人物の下での平穏を選ぶほうがまだ。 <p>これは本当にユニークな考えだ。大臣、長官その他高い地位にある者</p>

	<p>は、仕事ぶりが悪くても現職に留まってよろしいというのである。ちなみに自分に対する忠誠心が重要な基準だなどとは、もちろん書かれていない(その意味で、この文章の誠実性には若干疑問符がつく)。ともかく文意からすれば、優れた人物はいずれにせよ存在しない、ということになる。そして、現在ポストを占めている人物も仕事ができるからというよりは、他にましな人物がいなかったから任命されたにすぎない、とも理解できる。</p> <p>たしかに大統領在任中、プーチンはめったに上級幹部を更迭しなかった。ヴォローシン長官とカシヤノフ首相(二人ともエリツィン時代からの送り人事)の更迭まで4年かかったし、ウスチノフ検事総長(プーチン特命のロスクトフ検事すら強い苦情を言っていた)の更迭にもほぼ4年必要だった。武力官庁トップは部下や組織にどのような仕事上の不手際があっても解任されたことはなかった。「法の支配」というプーチン原則の一つを犯して裁判介入を続けた大統領補佐官は責任を問われるどころか、のちに栄転した。経済分野では、自動車産業や国防産業の破綻を放置した経済発展相や工業相が責任を問われることはなかった。それがなぜなのかが、いま彼らのポストの口から明らかにされたのだ。優れた後任候補がいなかっただけなのだ。</p> <p>ところで、プーチンのこの「助言」は誰のためのものだったのか。ロシアの政治評論家の一部は、メドベージェフ向けだとすぐに断定した。確かに、最近、極東管区全権、GRU 長官など何人かのシロビキ系幹部の解任が続いた。プーチンはそれらの人事に不満なのだろうか？あるいはメドベージェフ人事が呼び起こしたシロビキの不满をこうした形でやわらげようとしたのだろうか？この説の弱点は、重要人事はあらかじめ何らかの形で二頭間で調整されているという事実との整合性にある。直接言える意見をなぜ外のメディアを使って言ったのか？</p> <p>別の説によると、経済閣僚とりわけクドリン財務相を解任せよという強い圧力に対して解任できない言い訳をしたかったのではないかと、いう。解任要求はプーチンに近いと思われる下院統一ロシアあたりからも盛んに聞こえて来る。</p> <p>しかし、ひょっとすると、プーチンはちょっと息抜きをしたかっただけなのかも知れない。雑誌の編集長であるお気に入りのジャーナリストの提案に乗ったというわけだ。経済危機下で強いストレスにさらされている首相にとって、この息抜きは楽しかったかも知れない。まして自分の文章を巡ってさまざまな政治評論家たちが大騒ぎする様を見るのは愉快的ことだろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得たもの
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090612.shtml

< 3 >

06: ビジネスの動き	
No.06-45	
掲 載 日	2009 年 6 月 15 日
フ ァ イ ル 名	06_20090615_WTO.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Поможет ли откладывание вступления в ВТО восстановлению обрабатывающей промышленности России? Россия взбунтовала против ВТО?
タイトル(日本語)	WTO 加盟延期はロシア製造業復活に役立つか ロシア、WTO に反抗か
写 真	—
内 容	<p>概要: WTO 加盟交渉延期問題とロシア政府の産業政策</p> <p>大意: ロシア、カザフスタン、ベロルシの3カ国は WTO 加盟の個別申請を撤回することを決めた。WTO には3国関税同盟としての加盟を目指すという。この決定はロシアのイニシアチブであろう。他の2カ国の加盟交渉はまだ先が長いのに対して、ロシアはもう15年も交渉しており、つい最近も交渉当事者は年末までに加盟決定という見通しを述べていた。</p> <p>ロシアや西側の専門家の指摘では、関税同盟が形をなすのは早くて2010年半ばになる。クドリン財務相は、2011年半ばという線が現実的なところ、と述べた。ということは、今回の決定でロシアはWTO加盟を意図的に数年間遅らせたことになる。事実、ここ数年、ロシアは加盟交渉の進展に苛立を隠さなかった。ロシアを痛めつける政治的な悪意を感じている様子だった。それにしても、なぜ今、このように乱暴な後戻りを決めたのだろうか? 経済危機に関連するであろうことは、容易に察しがつく。</p> <p>ロシア政界の上層部には、ロシアは今回の危機を脱するまでには、これまでとは別の経済国家になっていなければならないという合意があるらしく思える。より高度化した産業構造をもつ経済とか、イノベーション経済とか呼ばれる。このことは大統領も言っているし、首相も言っている。商工会議所会頭、産業家やエコノミストも同意見だ。だがどのようにしてその目的を達成できるのか、という点では誰もはっきりしない。プーチン首相は、「何も変えなければロシアは非効率で外の景気に左右されやすい経済モデルを固定化する結果になる」と語った。(イノベーション経済も政界景気に左右されるが、首相は別のことを言おうとしたのだろう)。同時に、どうすべきかがよく分かっていないことも事実上認めた。</p>

新しい経済という問題は、優先方向選択の問題と密接に関連する。今のロシア指導部にはこの点についても基本合意があるように思える。メドベージェフ大統領はコメルサント紙のインタビューで、IT 産業、国防産業、農業およびエネルギー産業を挙げた。これについて産業界にも異論はないだろう。大統領は自動車産業を個別にとりあげて、自分がかつての誤った見解を変えたと語った。間違った見解というのは、ロシア自動車産業の近代化は絶望的、という見方のことである。

そのような見方はロシア政府トップレベルでは少なくとも 2006 年まで支配的だった。ということは政府が外国自動車の国内組み立て路線をとって以後にも、という意味である。ここへ来てしばしばリベラル経済論者と見られてきたメドベージェフが、自動車部門では部品の本格的な現地生産化が必要であり、それを通じてロシアが自分で競争力のあるモデルの開発が出来るようにもって行くべきだという考えに転じた。ちなみにこのサイトでは、2005 年と 2006 年の段階でそのようなアプローチの必要性を示す記事を掲載している(関連記事リストを原稿末尾に掲載)。

大統領はまた、これと同様のアプローチが電子産業部門でも必要だと指摘した。知る限り、大統領、首相レベルのロシア指導者が、いいアイディアだけではなく、それを盛り込んだハードの生産が必要だと明言したのは、これが初めてのことである。大統領インタビューのこの辺りのくだりには、ヤーシン学派のいわゆる市場主義経済学者の意見や、懐を温めることを優先する連中の見解ではなく、実務派産業エコノミスト、たとえば科学アカデミー経済研究所あたりの意見が反映している印象を受ける。

それはともかく、上記の路線を実行するためには、ロシアはWTOとの関係をしばらくお休みする必要がでてくる。というのは、仮に産業支援策として理想的な案が作られたとしても、対象産業を数年間、外部との競争から守らなければならないからだ。乗用車の具体例で言えば、ロシア政府は数社の外国メーカーと話をつけて、自動車部品製造をフルセットでロシア国内に展開してもらおう。その代わり、それらの会社にだけ組み立て用部品の無関税輸入を認めた上で、部品現地化の工程表を明確に作る。対象外の外国メーカーは多分退場することになる。このやり方はもちろん国の内外からひどく非難されるだろう。退場を迫られる外国メーカーにしてみれば、ロシア政府の背信行為に思えるだろう。

この路線の最大の難点は、ロシア政府がそれを採用するのがあまりにも遅れたという点にある。2002 年か、せめて 2005 年にやっておくべきだったろう。だが、その時点でロシア指導部には経験か、知恵か、決断力かが欠けていた。あるいはその全てが。今となってはこのやり方が成功する可能性

	ははるかに小さい。とは言え、ゼロではないだろうが。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (9/4 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20090615.shtml

< 4 >

06: ビジネスの動き	
No.06-46	
掲 載 日	2009年6月24日
フ ァ イ ル 名	06_20090624_ハイテク基金.doc
執 筆 者	編集部(報道記事の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японский «инновационный фонд» будет финансировать лучшие в мире разработки Чем он отличается от российских аналогов?
タイトル(日本語)	日本のイノベーション基金は世界最先端の研究に資金支援 ロシアの同種事業とどこが違う?
写 真	—
内 容	<p>概要:ユニークな 世界最先端研究支援強化プログラム</p> <p>大意:日本政府は「世界最先端研究支援強化プログラム」の創設を決めた。目的は次の時代に日本産業が世界をリード出来るような技術的発展を促進することにある。予算はすでに国会が承認済み。ロシアの同様な技術開発支援プログラムである、ロスナノ、RBK 等と狙いの点では同じだが、かなりの違いもある。</p> <p>基金総額は 2700 億円(約 900 億ルーブル)。世界最先端を目指す研究・開発プログラム 30 テーマに一件平均 90 億円(ほぼ 30 億ルーブル)を提供する。</p> <p>受益者は 5 年間にわたってこの資金をほぼ自由に使用出来るが、その期間満了迄に目的を達成するよう求められる。基金の管理には内閣府があたり、府の下に基金管理委員会が設置されることになる。日本経団連では、委員の半数を産業界から任命するよう提案している。他に関連官庁の代表と大学の代表が加わることになる。経団連は、選ばれたプログラム別の実行管理責任者には経験豊富な実務家を当てるべきだとも主張している。</p> <p>実務家の必要性が強調されているのは、基金の支援対象が、具体的な成果が期待出来る研究でなければならない、とされているため。所定期間満了時に、各プログラムはそれぞれ実用化にただちに移行可能な成果を上げることが求められる。政府も実業界も、もちろん納税者も、この基金がいかがわしい連中の懐を温める結果になることを何よりも怖れている。国会も同じ意見だ。そのためには対象プログラムの選定と実行過程が最大限に透明性をもたなければならない。だから資金の管理を役人だけ、あるいは実業家だけ、あるいは学者だけに任せてはならない。そのような管理システム</p>

	<p>を作る上で大変な努力が求められる。というのも、これまで日本にはこれほどの規模の基金を対象とする管理・監視システムを構築した経験がないからだ。</p> <p>従来、日本政府は二種類の研究支援制度を使ってきた。一つは、たとえば電気自動車用電池の開発、というように具体的なテーマを定めて研究支援をする仕組み。もう一つは文科省が扱う、公募型の研究支援。こちらは年間 2000 億円(約 700 億ルーブル)程度の資金をさまざまな(理系だけでなく文系分野も含む)分野に分けるもので、一件あたりの額は最大でも 5 年間に 15-20 億円にとどまる。これにくらべると 30 案件に 2700 億円という新しい基金を作った政府の力の入れ様分かる。経済危機後の世界経済の中で必ず技術的リーダーとしてとどまるという日本の強い意志を読み取ることが出来よう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(9/4 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20090624.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-70	
掲 載 日	2009 年 6 月 30 日
フ ァ イ ル 名	05_20090630_解散前状況.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Предвыборная смута в Японии
タイトル(日本語)	選挙前の日本政界は混乱情況に
写 真	国会議事堂(選挙前の混乱が続く…)
内 容	<p>概要: 解散と選挙のタイミングを巡る騒々しい情況</p> <p>大意: 日本では政界の激動の予感が強まっている。衆議院議員の任期は 9 月 10 日に満了し、総選挙が行われるが、すでに一年も前から、さまざまな世論調査によれば、有権者は次第次第に現政権に背を向け、野党民主党への志向を強めて来た。政府への支持率は下がり続けた。昨年 9 月以来、麻生太郎首相は、何とかして短時間でも人気を盛り上げて、その瞬間に衆議院を解散して選挙を実施しようと、あれこれ努力をしてきたが、どうやら全て無駄に終わったようだ。ロシアとは異なり、日本の政治システムでは、有権者を現政権支持に動員するための「行政的リソース」みたいなものは存在しない。政権が独占利用出来るテレビ局もないし、創意工夫に富んだ選管議長を見つけようとしても無駄なことだ。</p> <p>人気を上げるには、経済・社会政策で実際に成果を上げるか、もしくは何らかの大衆の人気取り策が不可欠だ。自民党が支持を下げている原因は過去長期間にわたって国の重要問題を解決できなかったことにあるのだから、前者の方法は期待できない。残るのは何かあつと言わせるような人気取り策を打ち出すことだ。その目的でこの春には国民一人あたり 1 万 2 千円(老人と子供は 2 万円)、総額 2 兆円にのぼる給付金をバラまいたが、有権者は気前のよい首相に感謝するどころか、財政資金の浪費だと批判した。では外交分野でなにか劇的な成果をともし期待したが、金正日は拉致被害者問題で、プーチンは北方領土問題で、いずれも麻生に手を差し伸べなかった。</p> <p>政界のこうした危機状態は、日本伝統の権力の垂直統合も揺るがせている。この国では地方(県という)に対する中央の支配はしっかりしていた。これは、別に首長の任免権を国がもっているわけではなく、地方財政の大半を国がコントロールしているからだ。ところが、先日自民党の選対本部長が、個人的人気非常高い某県知事(いぜんお笑い芸人をしていた)</p>

	<p>に、党の集票マシンとして衆院選に出てくれと頼みに行った際、知事は真顔で、党の総裁ポストを用意するなら出てもいい、と答えたものだ。国民はこの一幕を楽しんだが、自民党議員らはショックを受けた。</p> <p>党内では、いまや衆議院を何日に解散すべきか(解散は首相だけの権限なのだが)という問題を公然と議論し、選挙直前に党首を交代させるべきだ、との主張が飛び交っている。党としては衆院選での勝利は無理としても、せめて破局的な敗北だけは避けたいと考えて、そのためには不人気な麻生を辞めさせて、閣僚の中から、もう少しまともに演説が出来、普通の漢字も読める(麻生は読めないので中学生にも笑われている)ような人間を党首に抜擢すべきだ、という。だが麻生は抵抗している。解散と選挙は誰にもやらせない、自分がやると繰り返し主張している。自発的に辞めなければ辞めさせてしまえというムードが党内で次第に強まってきていて、若手議員らは党首交代のための臨時党大会を開くために署名集めを始めたようだ。また元首相や元幹事長の何人かは(日本ではこれらの人々は現職の有力な政治家としてとどまっている)、こもごも麻生を訪れて、きれいに辞めるほうがいい、と説得を試みている。彼らの心配は、追いつめられた麻生が最悪のタイミングで解散してしまうことだ。</p> <p>ところで、麻生が、小泉内閣が定めたグローバリズム的リベラル経済路線との訣別を宣言したことを指摘しなければ公平でないだろう。麻生はより国民目線の社会政策施行路線をとると言い出した。そのような転換は、日本経済の輸出偏重体質を内需重視経済に変えることにつながる。ただ、それでも有権者は麻生支持を強めない。彼らは何らかのチェンジ、あるいはリセットを強く望んでいるかのようなのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部が撮影したもの
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090630.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-71	
掲 載 日	2009年7月6日
フ ァ イ ル 名	05_20090706_オバマの二頭論.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Русология президента Обама Обама не ценит политическую стабильность в России и предлагает убрать одну ногу Владимира Путина
タイトル(日本語)	オバマ大統領のロシア学 オバマはロシア政治の安定性を重要視せず、プーチンに片足を除けろ、と要求
写 真	ホワイトハウス(米大統領がロシア二頭体制を定義)
内 容	<p>概要: オバマ大統領のロシア内政論</p> <p>大意: オバマ大統領は初のモスクワ訪問を前にして、ロシアの二頭体制に政治的定義を与えた。あまり賢明なやり方ではなかったかも知れない。ロシア権力論を語るなら、せめて実際に観察して来た後(たとえ表面的であるにせよ、現場での観察という重みで)にするのが自然なやり方だと思えるからだ。</p> <p>オバマのロシア内政論は、一見して、あまり精緻な考察に基づいているという印象ではなく、米政府の外交上の目的にとって都合の良い判断を採用したものようだ。ロシアが米国にもっと物わかりのよい対露姿勢を求めると同様に、オバマ政権もロシアからよりよい対米理解と譲歩を求めている。4月のロンドンでの初顔合わせでは、ムードだけで具体論はほとんどなかった。今度の訪口ではリセットの実をあげたいところだろう。</p> <p>そのような成果をあげる上で、プーチン首相の姿勢が障害になっている、と米国政府は考えているらしい。オバマによると、米露の大統領はともに正しい方向に向かっているのに対して、プーチンは冷戦時代の思考に捕われていて、それが時代遅れであることを理解していない。プーチンは片足を新しい道に、別の足を古い道に置いているとオバマは言う。オバマはプーチンが誤りに気づくよう手助けするつもりらしい。そのためにプーチンとも会うのだという。</p> <p>このような発言はロシアとの関係を改善するという目的にとって、あまり賢明なものとは言えない。第一に、メドベージェフのリベラリズムを賞賛すべきではないし、同様にプーチンの大国主義を非難すべきでもない。米国政府</p>

	<p>は、ロシアのリベラリズムが民主主義とは別物であることを理解すべきなのだ。たしかにプーチンとメドベージェフの間には言葉遣い、近代感覚、法的リテラシー、個人的政治思想などの点でかなり大きな差がある。にもかかわらず、この二人の間には、もっとも重要な点で共通の認識がある。それは第一にロシアを引き続き核大国として維持すること、第二に、民主主義の体裁よりも国内権力の安定のほうを重視することだ。前者は90年代にトラウマを負ったロシアエリートの大半や一般国民の多数の心情を反映している。後者は、地方、とくに北コーカサスの不安定な状況ゆえに必要なになっている。メドベージェフ流のリベラル派もプーチン風の国家主義者も、本格的な国内民主化は国をさらに弱体化し、場合によっては崩壊させかねないという見方で一致している。</p> <p>ロシアにも、民主化や西側と同一の価値観をロシアに実現することを重視する本当の民主派もかつてはいたが、彼らは国家の崩壊をさして気にかけない。それゆえに彼らは今ではロシアの政治舞台から排除されてしまった。オバマ政権がロシアから得たいと思っている戦略的な前進や成果が本格的に達成できるのは、ロシアの指導者が上記の二つの原則を放棄した場合だけだ。その可能性は現在も、また今後少なくとも10年20年の間にも現れないのだから、二頭政権を進歩と旧態とに二分する試みはやめたほうがいい。</p> <p>たしかにロシア国内にも、いろいろな思惑から二頭のいずれかに肩入れして、さまざまな論評の中で、両者の間に亀裂の徴候を見いだしたり、あるいはあえて作り出そうとする人々がいる。しかし彼らのこうした行動は、統一と協調の重要性を二頭にますます確信させるだけのように思える。少なくとも今のところは。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は業者から購入したもの
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090706.shtml

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-72	
掲 載 日	2009年7月21日
フ ァ イ ル 名	05_20090721_天皇の人事論.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Император Японии борется с коррупционерами Продолжение темы «кадровая политика»
タイトル(日本語)	汚職役人と闘う日本の天皇 「人事政策」の話題、続編
写 真	—
内 容	<p>概要: 続日本紀、桓武記から、汚職役人解任の詔</p> <p>大意: プーチンは、幹部の仕事振りが悪い場合も(そして、多分汚職をしている場合も)出来るだけ解任しないことにしている。一方、メドベージェフは、その用にあらざる幹部は遠慮なく解任すると宣言している。その関連で、日本の天皇の人事政策の一例を紹介する。読めば分かるが、どちらかと言えばメドベージェフのやり方に近い。また、官吏の汚職と処罰にかかわる問題の根がどれほど深いのかも分かる。さらに、この勅令は地方幹部にだけ適用され、中央の高級官僚は対象外とされている。現在ロシアの垂直権力統合と同じことが、遠いアジアの国にもあったわけだ。</p> <p>夏4月11日、天皇は次のように詔した。</p> <p>諸国が貢納する庸や調、その他年間に計画を立てて納める物品は、いつも未納があつて、いずれも国家の用に不足をきたしている。積年の習慣が長く続き、弊害は深刻になっている。これは国司や郡司がいずれも職務を怠っているのが原因である。ついには物資を民間に横流しし、そのため官の倉は欠乏している。また政治に臨んで民を治めることに関しても、多くは朝廷の委任した主旨に背いている。私欲がなく公平で職務に適うものは、百人に一人もない。逆に、漁師が魚をとるように他人のものを勝手に奪い取って我が身を潤しているものが10人中9人はいるであろう。それでいて、おそれ多くも、官司と名乗っている。どうして、このようなことになるのか。その者の行状を調べ、事柄に応じて降格させたり辞めさせたりせよ。</p> <p>その政務の実績が好評で執務態度が悪くないものは、はっきり記録して、誉れある地位に抜擢せよ。担当の官司は、行いの是非善悪を詳しく弁別し、明確な規定を作成して報告せよ。</p>

	<p>そこで太政官は審議して、つぎのような条例を奏上し、その通り裁可された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人民を慈しみ育てるのに、方策を立てて、戸数を増加させる、 ・農業と蚕業を奨励し、税を割り当てて、倉庫を満たす、 ・各種の物品の貢進は、期限に従って輸送し納入する、 ・管内を厳しく取り締まって、盗賊を発生させない、 ・判決は道理に適い、裁判では冤罪がない、 ・職務においては公平で、日常生活は清廉かつ慎む深くあるように、 <p>反対に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官職にあつて欲が深く、心が汚れ、事を処理するに公平でない、 ・ほしいままに悪事を行い、名誉を求める、 ・遊びに限度がなく、民の生活を乱し、騒がせる、 ・ひそかに私門を訪れる人の頼み事をうける不正が日々多くなる、 ・子弟にわがまをさせる、 ・兵の統率法を誤り、命令違反が起こる、 <p>これらの1か条以上に該当する者は、その不正がいつどの地位で行われたかにかかわらず、現職を解任する。</p> <p>『続日本紀』桓武天皇記、延暦五年4月11日(西暦786年) (ロシア語訳は一部省略、言い回しを変えた部分がある。)</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090721.shtml

< 8 >

05: 日露関係	
No.05-73	
掲 載 日	2009年5月19日
フ ァ イ ル 名	05_20090721_解散.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	В конце августа Японию ожидает развязка затянувшейся политической конфронтации
タイトル(日本語)	長引く日本の政治混乱は8月末に決着の運び
写 真	麻生総理(麻生は衆議院解散と8月30日の総選挙実施を表明)
内 容	<p>概要: 衆議院解散と総選挙への動き解説</p> <p>大意: 就任直後に衆議院を解散して総選挙を行うというただ一つの目的を与えられて麻生太郎が連立与党(自民党と公明党)の首相候補として提案され、承認されてから10ヶ月たった。憲法の規定により、総選挙後に内閣は総辞職して、普通選挙で第一党になった党から新たな首相が選ばれる。かつては政権政党としてほぼ一貫して地位を保って来た自民党は、いまや低支持率にあえいでいて、だからこそ大衆人気がありそうに思われた麻生を首相に選んだのだ。党内派閥も大きくないのだが、政治無関心の大衆層に人気があると思って選んだ人物だった。麻生自身若者に受けると威張っていたし、コミックの大的愛好者(芸術いっばんに趣味があるとは見えない)だから若者と共通の言葉をもっているのだ、と言っていた。</p> <p>だが、党の期待に反して麻生は解散を拒否した。麻生の考えでは、政府も党ももう少し支持率を上げて選挙に勝てる条件を作ってから解散すべきなのだ。実のところ、自分の大衆性をもってしても麻生は選挙で自民党が勝てるとは思っていなかったようだ。負けてしまえば麻生首相は明智光秀同様の三日天下に終わってしまう。そのため麻生は、支持率引き上げのために解散を繰り延べて、その間に、大衆受けしそうな政策をあれこれ導入した。総額二兆円の給付金や休日の有料道路割引の他に、もっと本格的な社会政策や景気刺激策も行った。それどころか、かつて閣僚だったことのある小泉内閣の路線に、実は反対だったとまで言った。</p> <p>だが政府の支持率も自民党の支持率もじわじわと下がる一方だった。ただ一度だけ検察が小沢一郎民主党党首の補佐官を政治献金の不適切な報告のかどで逮捕した時だけ、少し戻したが、その後はまた下がって行った。外交に強いと自負する麻生は外交でポイントをあげようとしたが、効果がなかった。最後の希望だったG8でのメドベージェフ大統領との会談も期</p>

	<p>待はずれだった。</p> <p>この数ヶ月、自民党内部では麻生おろしの動きが活発化していた。選挙前に党首を変えたいというのである。だが野党民主党は狡猾にも、国会に内閣不信任案を提出して与党議員らをジレンマに追い込んだ。麻生は辞めさせたいが、そうかと言って野党の出した不信任案に賛成する事は自党への裏切りでもある。結局不信任案は否決され、それによって、自民党は麻生を信任したことになり、選挙前に麻生を党首の座から下ろすわけに行かなくなった。このチャンスに麻生は衆議院解散と8月30日を投票日とする総選挙実施の意向を表明した。民主党にとっては、自民党が不人気な麻生を立てて選挙を戦うことは効果的な選挙戦術ということになる。</p> <p>別に日本人の多数が、民主党が社会と財政の難問を自民党よりもうまく解決できると確信しているわけではない。多くの人々は懸念をもっている。にもかかわらず、今回は自民党を政権から追い払いたいようだ。一度民主党でやってみよう、ということだろう。結果がよくなるか悪くなるか分からないが、ともかくチェンジを望んでいるのだ。7月上旬の東京都議選がそのことを証明した。44年ぶりに自民党は都議会第一党の地位を失い、かわりに民主党がその地位を得た。最近の毎日新聞世論調査では、次の選挙で自民党に投票するとしたのはわずか18%、これに対して民主党と答えたのは45%にのぼった。麻生内閣の支持率は17%、また83%がさっさと解散すべきだったと答えた。</p> <p>とうわけで、投票日迄の40日間の間に奇跡でも起こらなければ、この秋に自民党は野党に転じ、はじめて選挙を通じて国民が民主党に政権を預けることになるだろう。まあ、民主党とは言うものの、中身は雑多人々の集まりであって、額面通りに民主主義者の党と位置づけることは難しいのだが。それはそれとして、はっきり言えるのは、日本の政治制度は、選挙を通じて本当に政権を移行させることを可能にしている。たしかに人気取り競争の結果かもしれず、また宣伝の巧拙に大きく左右されるわけだが、なんと言っても、行政やシロビキの介入もなく、電波メディアの統制もなく、地方行政への圧力もなく、破天荒な選管幹部のなしに、政権移行が行われうる制度なのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得たもの
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090721-2.shtml

< 9 >

05: 日露関係	
No.05-74	
掲 載 日	2009年7月23日
フ ァ イ ル 名	05_20090723_日ロサミット6回.doc
執 筆 者	月出皎司(RAG(J))(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония и Россия: 6 бесплодных встреч на верхах в течение 14 месяцев
タイトル(日本語)	日本とロシア: 14ヶ月に6回行われた無意味な首脳会談
写 真	—
内 容	<p>概要: 08年4月以来の領土交渉のイミテーション、もうやめるべきだ。 大意: 昨春のロシアでの政権交替(役割交代か)後、日ロの政治指導者は合計6回会談した。08年4月の福田首相訪口、7月の洞爺湖サミットでの福田・メドベージェフ会談、11月リマと09年2月サハリンでの麻生・メドベージェフ会談、5月の麻生プーチン会談、そして7月、G8サミットで麻生・メドベージェフ会談だ。</p> <p>6回の会談の特徴は、少なくとも日本側から見る限り、領土問題の協議(もしくは協議への強い期待)だった。特に昨年4月の首相訪口と今年5月のプーチン訪日は、日本側としては、領土問題を2005年11月の首脳会談で落ち込んだところから何とか引き出そうとする努力の一環だった。</p> <p><福田訪口 2008年4月></p> <p>当時国内政治状況がタイトだったにもかかわらず、福田首相はプーチン大統領が任期末前に領土問題を進展させる意向をもってしていると期待して訪口した。何を根拠にそう信じたのかは分からない。ロシア側にはそのような気配は感じられなかった。日本では一部の人間が柔道家プーチンの日本びいきみたいな、思いつきをしゃべってはいたが。もしこの時期に日本側が、次期ロシア大統領がまともな法律論を好む人物だと言う点に期待をしたのだったとしたらまだしも理屈にあっていたかもしれないが、実際に期待をかけたのはプーチンだった。この時の会談ではもちろん領土問題進展無し。</p> <p><洞爺湖サミットでの福田・メドベージェフ会談></p> <p>日本ではプーチンがサミットに参加すると本気で思っていた時期もあった。この会談ではもちろん何の進展もなく、日本側は新大統領に、どうか早</p>

くプーチン首相が訪日するよう力をかけてほしい、と頼んだ。もちろん領土問題進展のための訪日という意味だった。「プーチン訪日」というテーマはその後、5月にこれが実現すると共に、ロシア二頭政権の内実について日本側がもう少し現実的な理解に至るまでの間、ずっと続いた。

<リマでの麻生・メドベージェフ会談>

この会談でも日本側はプーチン訪日実現問題を提起した。メドベージェフが前向きに反応したとして、日本のメディアは、それを会談の最大の成果のように報道した。また、ロシア大統領が、独創的アプローチ云々を口にしたとかしなかったとかで、日本側はこれを都合良く解釈したようだ。実際には、共同開発、共同経済活動といった類いの独創的アプローチ、つまり日本の求める4島主権の返還をせずに済ませたいという話は過去にいくらでもあったのだ。しかし日本は固有の領土に対する主権の回復をこそ望んでいるのだから、これらのアプローチは最初から問題外なのだ。にもかかわらず麻生首相はこの発言に期待を抱いたという。また、次の世代に問題を先送りする気はないというロシア大統領の言葉も気に入ったらしい。この会談後、日本のメディアではロシア側が麻生に、領土解決の新提案を出す、と約束したかのごとき根拠のはっきりしない情報が出回った。たぶん政府中枢に近いところが流していたのだろう。

<サハリンでの番外会談>

リマ以後、日本政府はどうやらある程度本気で領土進展の可能性を信じ始めたらしい。つまりロシア側は譲歩的な姿勢を見せるという期待だ。根拠ははっきりしないが、ロシア経済近代化のためには日本の協力が不可欠だ、という理屈を信じたのかもしれない。ちょうどこの頃ロシアでは、日本はロシアのエネルギー資源を必要としているから、領土問題には目をつぶるようだ、などという観測が出ていたのだが。

かつてにこう極め付けていたからこそ、麻生はサハリン訪問に踏み切ったのだろう。当然領土問題で進展はなかったが、メドベージェフはプーチンが5月に訪問する予定を伝えてきたことが成果とされた。

<とうとうプーチンが東京を訪問>

東京でプーチンは日本側の期待を裏切った。一年以上も待たせたというのに。領土について彼はありきたりの言葉しか発しなかった。麻生は、メドベージェフはあらゆる解決策を検討するだろうというプーチンの言葉にしがみついた。本当は、検討と決定はまったく違うし、役人が「検討する」と言え

ば拒否の意味だと言うことを日本人以上によく知っている者はないだろうに。麻生は、4 島の面積等分分割案が検討されることを期待していた可能性がある。そのような解決案について日本政府高官が非公式に発言していた。ロシア側の注意を惹くためだったろう。

全体として1年ものあいだプーチンを待ったことは日本政府にとってまったくの徒労だった。麻生はもちろん落胆しただろうが、今度はメドベージェフが7月のサミットで自分に何か提案してくるだろうという期待をもった。

<ラクイラ G8 サミットで麻生・メドベージェフ>

G8 サミットまでにちょっとした出来事があった。日本の国会は、北方領土特措法改正の際に「4 島は日本固有の領土」という文字を書き加えた。日本は以前から公式にそのような主張をしているのだから、格別の事件ではない。たしかにこのような文言が法律にあると、外交交渉当事者はやりにくい。それが程度問題だ。本気で決める時になれば、障害になるとは言えない。それより、国会がこのような行動に出たのは、麻生政権内部から面積等分案のような発言が勝手にでてきたことに懸念をもったからに違いない。これに対してロシア議会も強硬な発言と決議を行った。結果からみると、ロシアの物わかりよい態度を引き出そうと願っていた麻生内閣は、みずから戦術的には不適切な状況を生み出してしまったわけだ。外交の麻生といわれる人物の外交術のレベルがこれだ。

ラクイラでは予想通り、何も出なかった。ロシア大統領は何の提案も用意してこなかった。かわりに、問題を政治化しすぎないように、と麻生に苦情を言った。問題の政治化が現実問題として何の妨げになるのか分からなかった。領土問題解決にか、それともその他の分野での協力拡大にか。おおむね適当に言っただけだったろう。ロシア側には現在、56 年宣言に言及されている二島以上の譲歩を日本に対してする意思などないのだから。

<劇場シーズンやっと閉幕>

こうして日ロ劇場のやけに長い興行シーズンが終わった。かかった出し物は「プーチンを日本へ」の1本だけ。6 場構成の芝居だが、各場とも登場人物は二人、ただし途中で配役替えあり。台本・演出は日本側。各場の台詞はまったく同一。

シーズンは終わり、日本政府の任期も終わる。8月30日の選挙結果によっては、首相とそのご一党も退場する。今シーズンのような出し物を次のシーズンにまたかけるのは無意味だろう。なにしろ、この退屈なシーズンから

	の唯一の教訓は、日口は互いを余りにも知らなすぎる、という反省だけだったのだから。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (9/4 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090723.shtml

< 1 0 >

05: 日露関係	
No.05-75	
掲 載 日	2009年7月31日
フ ァ イ ル 名	05_20090731_笹川会長「正論」.doc
執 筆 者	笹川陽平 日本財団会長
翻 訳 者	編集部
タイトル(ロシア語)	МОЖНО ЛИ ОСТАВАТЬСЯ ЯПОНИИ И РОССИИ «ДАЛЕКИМИ СОСЕДЯМИ» В 21 ВЕКЕ?
タイトル(日本語)	日露は「遠い隣国」でよいのか
写 真	笹川会長
内 容	<p>概要:7月8日付産経新聞「正論」 <日露は「遠い隣国」でよいのか>の全訳 原文:[中見出しは外してあります]</p> <p>5月のロシア・プーチン首相の来日で改めて北方領土問題が注目を集めている。8日から始まるイタリア・G8サミットでの日露首脳会談のテーマとなる可能性もある。四島が歴史的に日本固有の領土であり、全面返還が当然の要求であるのは論をまたない。</p> <p>しかし戦後60年を経て国際情勢は大きく変化した。北方四島が持つ軍事的価値も低下し、返還運動の風化も否定できない。威信回復を目指すロシアにとってシベリア、北極海に眠る豊富な天然資源開発の成否は将来を左右する重要課題となり、ロシアの姿勢にも変化の兆しがうかがえる。</p> <p>「返せ」と叫ぶだけでは、外交交渉は進展しない。シベリアの天然資源、とりわけ天然ガスや石油は中東地域だけにエネルギー資源を依存する日本にとって、安全保障を強化する上でも欠かせない存在であり、ロシアにとって資金・技術力を備えた平和国家・日本に勝るパートナーはない。</p> <p>ならば双方の利益の一致点を探ることで、膠着(こうちゃく)した領土問題を解決する糸口を見いだすことができるのではないか。日露双方が相手を「必要な国」と認め、ロシア政府が国民に「四島を堅持するより返還した方がトク」と説得できるようなスキームである。</p> <p>笹川平和財団では1993年、日米露3国の専門家の協力で「日・米・露新時代へのシナリオ」をまとめ、北方領土問題解決に向けた提案を行った。時代も変わり、さらに幅広い知恵が必要となる。まずは政官民参加型の本格的な組織を立ち上げ、あらためて対露総合戦略を検討するよう提案する。</p> <p>ロシアが直面する問題のひとつに東シベリア地域からの人口流出がある。ザ・バイカルと呼ばれるバイカル湖以東の人口は現在約650万人。一</p>

時に比べ200万人近く減り、今も人口減少が続いている。代わって結婚や労働者として流入する中国人人口が10%近くまで増え、ロシアの対中警戒感が高まる結果となっている。

背景に帝政ロシア、ソビエト時代を通じて一貫して搾取の対象となったこの地域の貧しさがあり、シベリア地域の開発、発展の確保がロシア政府の喫緊の課題となっている。産業を興し就業先が確保されれば、人々の生活は安定し、北方四島に住む約1万7000人のロシア人の受け皿にもなる。

シベリアの中でも沿岸地域には過去、いくつかの日本企業も進出した。しかしロシア側の法律の未整備などもあって多くは撤退した。法律など必要な基盤が整備されれば、改めて進出する日本企業も増えよう。

必要な改革をロシア政府に促し、沿岸地域と北海道を、双方が自由に投資できる自由貿易圏とするような構想も検討されていい。乱獲で荒れたタラバガニや花咲ガニの漁場を共同管理する一方、サケなど日本の優れた養殖技術を提供し、双方の将来の食料資源確保に役立てるのも一考と思う。

いずれにしても求められるのは、ロシア側だけでなく、日本にとっても有意義で利益のあるスケールの大きな構想である。落ち込みが目立つ北海道の活性化も視野に入れる必要がある。

同時にロシア人の日本知識はあまりに少なく、人脈も驚くほど細い。まとまった戦略を日本のメッセージとして発信し、ロシア国民の日本理解を促進するとともに、人脈づくりを急ぐ必要がある。第二次大戦でロシアと戦った日独両国はともにロシアとの間に平和条約を持たないが、日露とは逆に極めて密接な独露関係を見ると、これまでの取り組みの見直しも必要となろう。

ロシアが四島を占拠した経過やその後の対日姿勢に、根強い対露不信があるのは承知している。しかし日露両国が21世紀も「遠い隣国」であり続けるわけにはいかない。米国の一極支配が崩れ、新たな秩序が模索される国際社会の中で日露関係も当然、変化せざるを得ないからだ。

資源一つをとっても、中国、インドの台頭で今後、争奪戦は一層激しさを増す。マラッカ海峡を経て中東に至るシーレーンも、中国の海軍増強などで、今後も日本を支える生命線として安全に機能する保証はない。新たな供給源の確保は安全保障上も必要である。地理的に輸送コストも安いシベリア資源は十分に選択肢の一つになり得るし、日本にとって決して悪い話ではない。

そのためには足かせとなっている領土問題の呪縛(じゅばく)を解く必要がある。その場合、領土は国の威信、存在にかかわる重要問題であり、歴史的経過、国際法上も四島全面返還が前提となる。条件は厳しいが、新たな組織で各界から広く知恵を集めれば、双方が「ウインウイン」の関係を築

	<p>けるような提案は必ずできると信ずる。</p> <p>その時初めて領土問題という“トゲ”が抜け、21世紀の両国関係に展望が開けてくる。今、求められるのは、そうした知恵と環境づくりである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090731.shtml

10: ロシアへの反論	
No.10-05	
掲 載 日	2009年7月31日
フ ァ イ ル 名	10_20090731_100qa_5.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 5: Какие люди живут на Северных территориях в настоящее время и какова их жизнь?
タイトル(日本語)	Q5 現在、どんな人々が住み、どんな暮らしをしているのか？
写 真	—
内 容	<p>Q5 現在、どんな人々が住み、どんな暮らしをしているのか？</p> <p>北方四島に現在暮らしているのは、ロシア系住民である。日本人は、一人も住んでいない。ちなみに戦時の日本人の人口については、Q20で述べる。</p> <p>ソ連時代末期には、二万四五〇〇人のロシア系住民(択捉島一万六〇〇人、国後島一七三〇〇人、色丹島一六六〇〇人)が、暮らしていた。だが、色丹島沖を震源とする「北海道東方沖地震」(一九九四年)で壊滅的な被害をうけ、住民は一時、一万四一二人まで減った。その後やや持ち直し、二〇〇五年時点の人口は一万六七九六六人(択捉島一六九〇四人、国後島一六六九七人、色丹島一三一九五人)となった。このほか、国境警備隊の隊員と家族が住んでいる。だが、その実数は、明らかにされていない。</p> <p>いずれの島でも、今日主な産業は漁業と水産加工業。択捉島では、銀行、土建業などを営むコングロマリット「ギドロストロイ」が十数年前から漁業と水産加工業に進出した。カラフトマスを主体とする原魚を、近代的な水産加工場で衛生処理を加え、瞬間凍結し美味しい製品に仕上げ、国内外に出荷している。</p> <p>色丹島は、ソ連時代は「カニ工場」と呼ばれ、缶詰生産で栄えた。北海道東方沖地震で水産加工場や埠頭が壊滅的な打撃をうけ、生産はストップ。近年、「ギドロストロイ」やモスクワの会社が古い水産加工場を買い取り、最新鋭の設備で再稼働、経済は回復の兆しをみせている。</p> <p>国後から歯舞、色丹にかけての海域は、もともとカニ類やエビ類などが豊富な海域であった。だが、ソ連崩壊後の急速な市場経済化と手薄な取り締まり体制が、乱獲と密漁を助長させた。商品価値の高い魚介類は、あっという間に枯渇してしまった。ロシア人が食べないエゾバフンウニは、日本人にとっては高級品。潜水漁で漁獲され根室市の花咲港に運ばれる。これ</p>

	<p>もまた、乱獲で資源量が減少傾向にある。同じ潜水漁で漁獲できるナマコも、「乾しナマコ」として中国向けに輸出されはじめたが、数年で枯渇した。海底は商品価値の低いキンコがはびこり、生物多様性が崩れつつある。</p> <p>政府やサハリン州が決めるクオーターを守っていれば、おそらく持続可能な漁業が営めるはずである。だが、取り締まりは手薄で、「袖の下」次第では密漁を見逃す賄賂漁業が横行している。このままでは、資源の回復は望み薄である。</p> <p>ロシア側の『反論』におけるつぎのような指摘は、大変興味ぶかい。<u>北方四島周辺の海域での水揚げが「ロシア二〇〇が経済水域の漁獲のほとんど四〇%を占める。したがって、もしロシアがこの海域を失う場合、ロシア全体に壊滅的な影響をあたえ、ロシア国民に対する海産物生産の保障をいちじるしく低下させる恐れがある。」</u>(ロシア語版、十二^分、日本語版、十二^分)</p> <p>だが実際には、この海域で漁獲された水産物の多くは、北海道根室市の花咲港に「輸出」され、日本人の食卓にのぼっているのだ。ロシア側がこの現実にまったくふれようとしないのは、なぜだろう。</p> <p>根室税関支署の外国貿易概況をみてみよう。同港の二〇〇〇五年の輸入額は八二億円余で、大半はロシアからの生鮮魚介類である。金額が最も多いエゾバフンウニ(四五億円余)は、殻の付いたまま「活ウニ」の形で運ばれている。鮮度の関係上、そのほとんどは同港にきわめて近い漁場、主として歯舞群島と色丹島の沿岸で水揚げされているものがほとんどである。</p> <p>一方、択捉島で漁獲の多いサケやカラフトマスなどの水産物は、サハリン経由で輸出されている。つまり、実際には択捉島で漁獲されたという事実が、カモフラージュされている。</p>
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_5.shtml

10: ロシアへの反論	
No.10-06	
掲 載 日	2009年7月31日
フ ァ イ ル 名	10_20090731_100qa_6.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 6: Что такое «безвизовый обмен»?
タイトル(日本語)	Q6 「ビザなし交流」とは？
写 真	—
内 容	<p>Q6 「ビザなし交流」とは？</p> <p>一九九一年四月、ソ連(当時)のゴルバチョフ大統領が日本を訪問した。ロシア(ソ連)史上初めての最高首脳による来日である。</p> <p>この時の「共同声明」で具体的に四つの島の名前を挙げたことと並んで、同大統領が当時の海部俊樹首相に提案した「ビザ(査証)なし交流」がとくに注目された。この提案は、日本側によって好意をもって受け入れられた。以下の意味をもつものだったからである。①北方四島の帰属が未解決の問題であることを公式に確認する。②四島の実情をよく把握している。③北方領土返還要求運動にプラスとなる。④日ロ両国民の相互理解と協力を促進する端緒となりうる。</p> <p>日本人がソ連の査証を取得して四島に上陸することは、当該地域のソ連の領有権を認めることになりかねないので、日本側にとり認められるところではない。そのように考える日本側にとって、ゴルバチョフ提案は「未解決の問題」への新たなアプローチとして評価された。</p> <p>だが、ソ連側としては、次のような思惑があつての提案だったのではないか。①日ソ間の領土問題を先鋭化させたくない。②あわよくば問題の何らかの解決に役立つ端緒を開くことができる。③日本人の旧島民に人道的配慮を行うほうが、ソ連のイメージ向上となりプラスとなる。④現島民の逼塞感を減ずることができる。</p> <p>「共同声明」にもとづくその後の交渉を経て、同年十一月、両国外相による往復書簡で右のゴルバチョフ提案が具体化された。このようにして翌九二年五月から、「旅券・査証」を保持しない形でのロシア人島民と日本人との相互訪問がはじまった。</p> <p>現在、日本側では、民間団体代表からなる委員会にはかりながら、北海道と独立行政法人の北方領土問題対策協会が、この相互訪問の実施にあたっている。</p>

	<p>二〇〇六年九月末までに、三島(齒舞群島はロシア一般人の住民が住んでいないので訪問せず)に渡った日本人は、一七五回、八八〇〇人余り。三島からのロシア系来訪者は一二六回、六〇〇〇人余りとなっている。</p> <p>日本人訪問者は、原則として団体行動。教育施設、水産加工工場、医療機関などの視察を行い、交流会、意見交換会などに参加し、またロシア人の家庭に迎えらる。逆に来日するロシア人島民は、日本各地で産業、教育、福祉施設を見学し、名所旧跡を見物し、各種の集会に参加する。いずれにおいてもきわめて友好的な歓迎と交流が行われ、参加者間や受け入れ先でも好評である。</p> <p>一九九七年からは北海道で農業研修がはじまった。また三島では、毎年三週間程度とはいえ、日本語教師を派遣しての語学の指導も実施され、成果が上がっている。</p> <p>九八年からは、戦前に四島に住んでいた日本人とその子孫が短期間集団で訪問する「自由渡航」も制度化された。</p> <p>今日まで十五年間続いている「ビザなし交流」は、無事故を誇るばかりでなく、現島民と日本人との間の相互理解の促進に大いに役立ち、四島返還後の日本人とロシア人の共住に、あかるい展望と期待を生んでいる。</p>
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_6.shtml

10: ロシアへの反論	
No.10-07	
掲 載 日	2009年7月31日
フ ァ イ ル 名	10_20090731_100qa_7.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 7: Проживающие на Северных территориях российские граждане, наверное, выступают против возвращения Четырех островов Японии?..
タイトル(日本語)	Q7 北方領土に住むロシア人は、四島の日本への返還に反対しているはずだが……。
写 真	—
内 容	<p>Q7 北方領土に住むロシア人は、四島の日本への返還に反対しているはずだが……。</p> <p>『変わる日口関係』では、本項について、以下の引用を行った。一九九八年七～八月、『共同通信社』が択捉、色丹の両島で行った調査(色丹住民の六五・三%が返還に賛成、択捉島民の七八・七%が反対。同年九月にNHKが「全ロシア世論調査研究所」に委託して行った調査(北方領土の返還に無条件あるいは条件付で賛成と答えた人が四四%、反対は四二%)。</p> <p>『毎日新聞』(一九九六・一・二)は「モスクワの国際社会学センターが九六年十一月、政府、議会、学会など、ロシアの対日専門家一〇〇人を対象に行った調査」の結果として、「北方領土の対日返還に賛成とする答えが四五%、反対が二〇%」、と報道した。</p> <p>「国際社会科学調査センター」が九七年九月までに、ロシア人各層二二〇〇人を対象に対面調査したところ、四島の無条件返還に一五%、条件付返還に二五%、一部返還に一四%が、賛成したという。返還を拒否する回答者は一二%、「解決を先送りすべし」が九%、「全ロシアの国民投票で」が五%、「売却」が三%であった。また、七一%が、北方領土問題についての日本の主張を正当とみなした。逆に不当とする回答をしたのは、二二%であった(「共同通信」、九七・十・五)。</p> <p>これに対してロシア側の『反論』は、「日本の著者たちが日本への(領土)引き渡しに有利なロシアの世論の回答のみを引用している」という(ロシア語版、十六頁、日本語版、十六頁)。他の国のことはよく知らないが、日本では大きなメディアが膨大な予算を使って行う世論調査への信頼は極めて高い。まして、調査にあたったメディアや調査機関は、データの捏造やいささ</p>

かなりとも不正な結果が判明すれば、ほとんど再起不能までの大打撃を受ける。情報公開、外部評価など民主主義国における社会的「良心」ということを理解すべきである。

次に、最新データをみてみよう。二〇〇五年十月、つまり、プーチン大統領訪日直前に『北海道新聞』が択捉、国後、色丹の三島の島民各一〇〇人、計三〇〇人を対象に行った調査の結果だ。サハリンの新聞社『自由サハリン』の協力を得て、現地調査員が質問票を配布・回収した。この調査は、「回答者を科学的に抽出したものではないとはいえ、年齢や職業など可能な限り幅広い層から回答を得られるように努めた」と、最初に述べている。

同年十一月九日の紙面で発表された調査結果によると、北方領土への日本への返還について、「反対」が六一・三%と全体の半分以上を超えた。以下、「条件付賛成」は二八・七%、「わからない」は七・三%、「無条件で賛成」は二・〇%。条件の有無に関係なく「賛成」派の合計は、「反対」と答えた人の半分以上にとどまる結果となっている。ただし、職業別では「反対」と答えた人は自営業や軍・治安関係にひとときわ多く、七〜七割台を占めている。漁業関係者や無職の層では、「賛成」派が四〜五割と「多くなっているのが注目される」。また、年代別では、若年層と六〇代以上では「反対」が七割を超えているが、五〇代では、「賛成」派四四・七%、「反対」四八・七%とほぼ拮抗している。

ひとつ残念なことは、歴史的経過も法的根拠も、これらの地域住民には十分理解されていないことである。

三つの島別の回答は、注目に値する。すなわち、択捉島では八〇%が「反対」、国後島では六三%が「反対」である。色丹島では、五〇%が「条件付賛成」。つまり、日ソ平和条約交渉で領土問題として実際に話し合われている択捉、国後の両島では、「反対」が断然多い。一九五六年の「日ソ共同宣言」で、平和条約締結時には引き渡すとされた色丹島との間では、かなり温度差がある。四島全体となると、人口の多い、択捉、国後の両島のデータに引きずられる数字が出る。

このように各種の世論調査の結果には、調査の実施時期、調査方法、島別でかなりのばらつきが見られる。『変わる日ソ関係』でも「調査結果にはばらつきが大きく、必ずしも全面的には信頼しえない」と述べていた。

このような調査とは別に、「ビザなし」交流で実際に島民と接触してみると、驚くほど率直に日本や日本人に厚意を示し、多くの島民たちが返還に賛成、早く決着をつけ日本人が島の開発に乗り出してほしいとの声を聞く。私たちが勝手にそう思っているのではない。一九九八年十二月十七日付

	<p>『イズベスチヤ』も、北方領土からのルポを掲載して、指摘している。島民の大半が、「日本に返還されても反対しない。事態が今より悪くなることはない」との現実的な意見をもっている、と。</p> <p>ロシア人島民の声をよく聞いてみると、当然ながら、日本への島の返還に伴う心理的な不安が大きいことがよく分る。</p> <p>そのことに最も同情しているのが、かつて追放された日本人の元島民たちである。元島民を中心とする研究団体がまとめた「北方領土四島開発プラン」(一九九一年)は、四島返還によって、自分たちがかつて味わったような苦勞を、今のロシア人島民に与えてはならないと考える。「返還後、現在のロシア人島民と日本人が共住して島を発展させる」という基本原則を打ち出している。他のすべての研究プロジェクトも、日ロ両住民の共住を前提としている。また、日本政府も、首脳その他の談話などを通じて、返還後の対処を同様の方向で考えていることを、明らかにしている。</p> <p>四島へのロシアの投資は、これまでまったく不十分であった。ロシア人島民たちは、あたかも「棄民」であるかのようにとり扱われてきた。最近でこそ、多少の社会投資がはじまりつつあるようではあるが、島民たちは「どうせ計画だけさ」「サハリンの連中が上前をはねるだけさ」「いつ停止されるかしたたものではない」。このような覚めた眼で、事態を眺めている。</p> <p>四島の対日返還こそが、このような人々に輝かしい未来を保障する道ではないだろうか。</p>
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(9/4時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_7.shtml